

おお た がわ
太田川総合水系環境整備事業

【事業再評価】（案）

令和4年11月17日

国土交通省中国地方整備局



国土を**整**え、全力で**備**える
国土交通省
中国地方整備局

I . 個別事業の完了箇所評価

個別完了事業の概要

現在の計画について

- ・太田川総合水系環境整備事業では、現在3箇所の整備が位置づけられており、これまでに2箇所の完了箇所評価を終えている。
- ・2箇所の完了済み評価箇所について事業評価の対象箇所から除外する。



	個別整備箇所	評価種別	審議(説明)内容
総合水系環境整備事業 太田川	① 太田川(市内派川)の水辺整備	再評価	事業継続 完了箇所評価済み
	② 西原地区水辺整備	完了箇所評価(H26)	事業評価対象箇所から除外
	③ 上殿地区水辺整備	完了箇所評価(H26)	事業評価対象箇所から除外

Ⅱ. 太田川総合水系環境整備事業の事業再評価

1. 再評価の重点化・効率化判定票
2. 太田川流域の概要と河川環境に関する現状と課題・目標
3. 太田川総合水系環境整備事業（全体）の事業箇所と内容
4. 太田川（市内派川）の水辺整備
5. 費用対効果分析結果
6. 今後の対応方針（原案）

1. 再評価の重点化・効率化判定票

項目	判定			
	判断根拠	チェック欄		
事業を巡る社会経済情勢等の変化				
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	事業箇所周辺の便益が生じる想定範囲内の世帯数に大きな変化はみられない。 【太田川(市内派川)水辺整備】 世帯数 前回: 95,852世帯(H22国勢調査) → 今回: 104,546世帯(R2国勢調査) <u>9%増</u>	変化なし ■	変化あり □	
前回評価からの事業費・事業期間の増加		増加無し	10%以内増加	10%超え
事業費の増加	前回: 全体事業費6.7億円→今回: 全体事業費6.7億円	■	□	□
事業期間の増加	前回: 16ヶ年(2008年度(平成20年度)~2023年度(令和5年)) →今回: 23ヶ年(2008年度(平成20年度)~2030年度(令和12年)) <u>44%増</u>	□	□	■
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等				
費用便益分析マニュアルに変更がない	・前回評価時に準拠した「河川に係る環境整備の経済評価の手引き(H28.3)」がH31.3に一部改正されたが、B/Cの算定方法に変更はない。	変化なし ■	変更あり □	
需要量の変化(需要量等の減少が10%以内)	【太田川(市内派川)水辺整備】 世帯数 前回: 95,852世帯(H22国勢調査) → 今回: 104,546世帯(R2国勢調査) <u>9%増</u>	10%以下 ■	10%超え □	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	直近3ヵ年の事業費の平均に対する分析費用32.6%>基準値(1.0%) 前回評価時の感度分析下位ケース12.6≧基準値(1.0)	満足している ■	満足してない □	
※前回評価(H29) 前回評価で費用対効果分析を省略している		省略していない □	省略している ■	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	特になし	—		
以上より、費用対効果分析を実施する。				

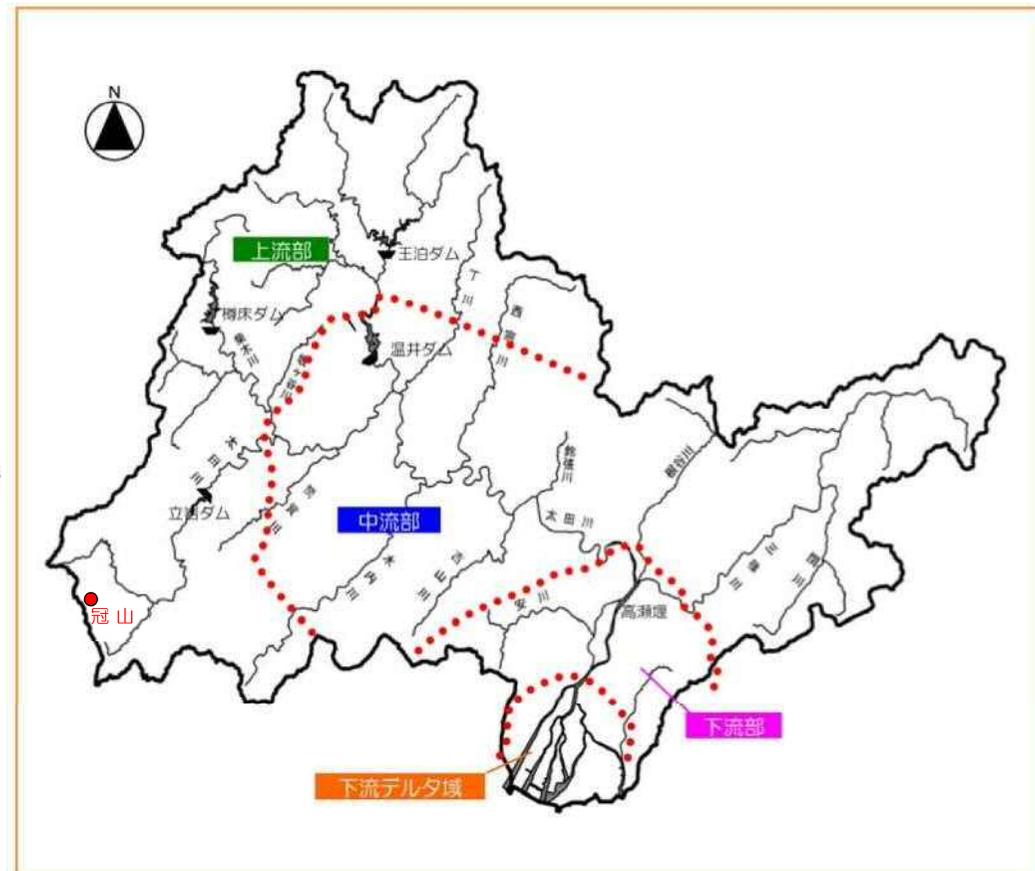
2. 太田川の概要

- 広島県の西部に位置する太田川は、その源を冠山かんむりやまに発し、広島市街を流下し広島湾に注ぐ、流域面積1,710km²、幹川流路延長103kmの一級河川である。
- 太田川放水路が建設される以前に本川であった旧太田川は、広島市街地の中でさらに京橋川、猿猴川、天満川、元安川を分流しており、広島市街地は典型的なデルタ地形の上に成り立っている。



【太田川水系の諸元】

流域面積 : 約1,710km²
幹川流路延長 : 約103km
山地面積比率 : 約91%
流域内人口 : 約102万人



2. 太田川の河川環境に関する現状と課題

- ①太田川流域には、良好な自然環境、広大なオープンスペースが存在し、それぞれの地域特性に応じ、多種多様な目的で利用されている。
- ②下流デルタ域にある天満川、旧太田川、元安川などの市内派川では、有機泥が堆積し、景観、異臭、水辺利用の支障となっている箇所や、親水護岸の整備がなされておらず安全な水辺の利用ができない箇所がある。

上流部

- 三段峡や源流部の溪流などでは四季を通じて多くの観光客が訪問



三段峡黒淵・舟で散策



溪流での魚とり

中流部

- 温井ダムでの観光放流等では多くの観光客が訪問

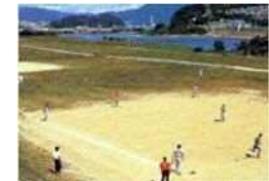


温井ダム放流



下流部

- 下流部に形成された広い河川敷では親水空間が整備済



太田川高水敷・グラウンド

下流デルタ域

- 汽水域や広い干潟は、ハゼ釣りやシジミ採り等、河岸緑道は散策等の市民利用が盛ん



シジミ採り



河岸緑道の散策

2. 太田川の河川環境に関する目標

○河川環境の整備と保全に関する目標（太田川水系河川整備計画（大臣管理区間）

（令和2年11月変更）抜粋）

「『水の都ひろしま』の顔を次世代に引き継ぐ」ため、河川環境の整備と保全を適切に行い、地域住民の方々や関係機関と連携しつつ地域づくりにも資する川づくりを推進していく必要があります。

- 1) 自然環境
- 2) 河川空間の利活用
- 3) 景観
- 4) 水質

○河川空間の利活用

～「水の都」にふさわしい空間づくり～を目標に、水辺空間を心地良く、憩いや安らぎ、潤いを感じられる空間とするため、水辺環境の改善を図るとともに、人と川の関係の再構築に努めます。

○景観

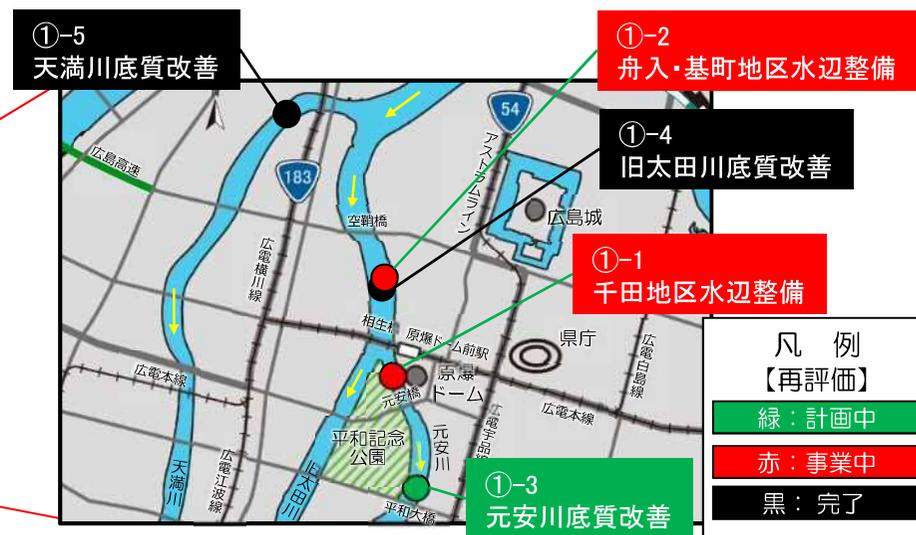
地域の特徴を踏まえ「個性と魅力ある風景づくり」を念頭に、地域の象徴となっている水辺景観の維持、形成に努めるとともに、秩序ある水面利用を促し、「水の都ひろしま」のシンボルとなる都市景観と調和した河川景観の保全に努めます。

3. 太田川総合水系環境整備事業(全体)の事業箇所と内容

評価区分	分類	河川名	事業名	市	事業年度	事業内容	事業費(百万円)
再評価	水辺整備	元安川	①-1 千田地区水辺整備	広島市	2015年度(平成27年度) ~2030年度(令和12年度)予定	河川管理用通路	463
		旧太田川	①-2 舟入・基町地区水辺整備	広島市	2015年度(平成27年度) ~2030年度(令和12年度)予定	河川管理用通路	
		元安川	①-3 元安川底質改善	広島市	計画中	底質改善	40
		旧太田川	①-4 旧太田川底質改善	広島市	2008年度(平成20年度) ~2011年度(平成23年度)	底質改善	107
		天満川	①-5 天満川底質改善	広島市	2012年度(平成24年度) ~2014年度(平成26年度)	底質改善	64

※①-1~5は、複合的に効果を発現することから、一括で評価

事業費合計 674百万円



4. 太田川(市内派川)の水辺整備(現状)

①太田川市内派川の水辺整備事業は、広島市が作成し、国が登録した「太田川市内派川かわまちづくり計画」(H24年2月変更登録)に位置付けられており、平和公園や広島駅周辺の立地を活かし、利活用に即した親水護岸等の整備を行っている。また、市民団体による河川敷の除草や、民間事業者によるオープンカフェ、水上タクシーの運行により、河川利用者が増加している。
②今後も、ライトアップなどの社会実験等を行いながら、更なる水辺の賑わいの創出を目指す。

・ハード整備と利活用(イメージ)



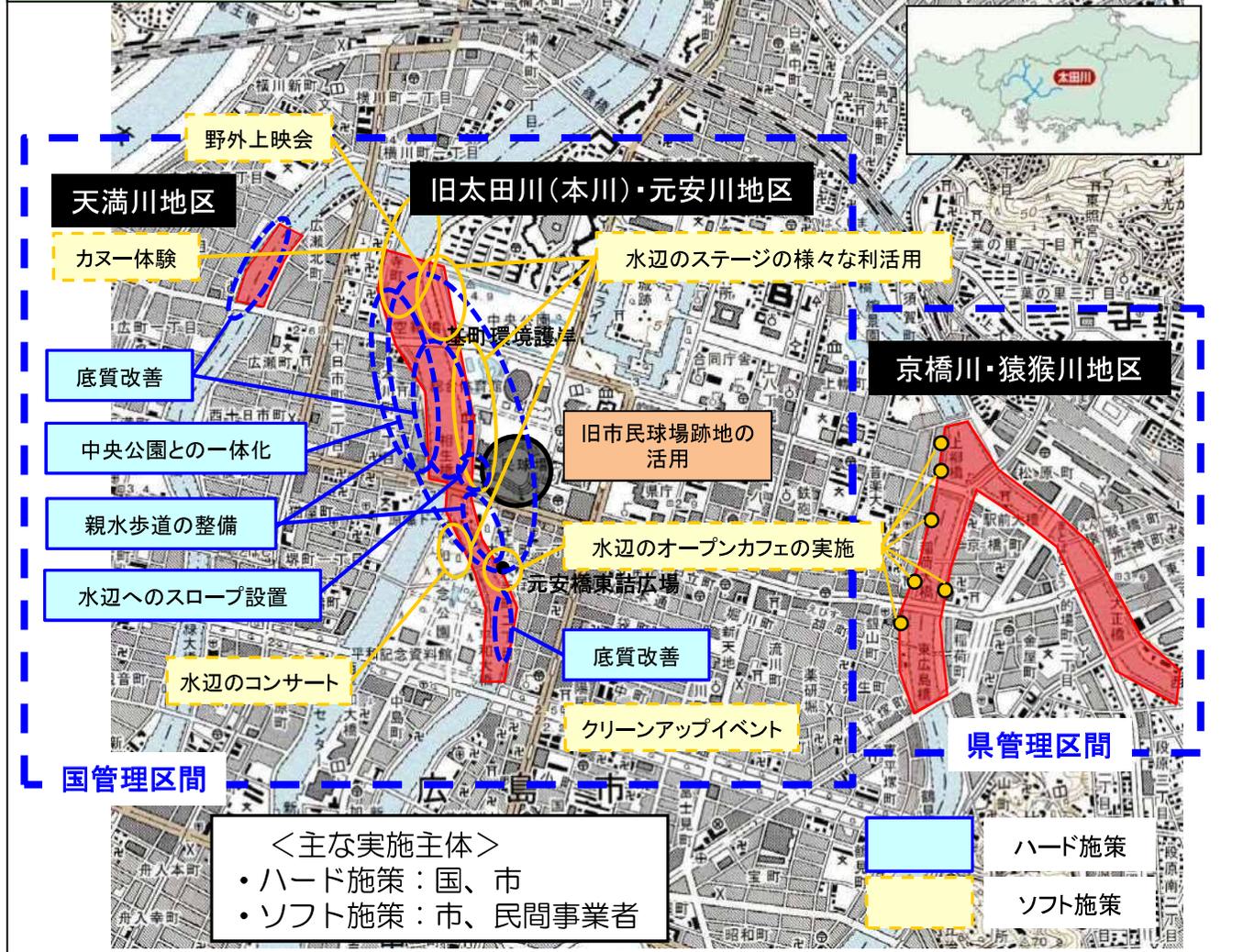
・民間事業者による水上交通



・民間事業者の参入



・かわまちづくり計画の位置図



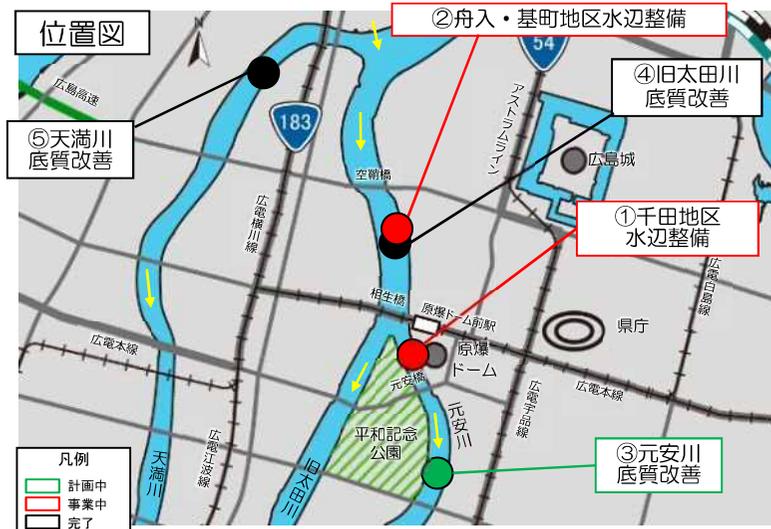
4. 太田川(市内派川)の水辺整備(進捗状況と整備内容)

①太田川(市内派川)の水辺整備(H20~R12)

整備目的 : 水辺を安全に利用できるよう、河川管理用通路を整備するとともに、有機泥が堆積し、景観、異臭、水辺利用の支障となっている底質を改善する。

整備内容 : (国)河川管理用通路、底質改善

事業進捗の見込み : 事業進捗を図る上で支障はない。



【整備前】



- ・相生橋より上流や、原爆ドーム前の水辺は、通路が整備されていないため、安全に水辺を通行できません。
- ・ヘドロの堆積により、異臭、景観問題、水際の足場の悪さ等、快適な水辺利用に支障が生じています。



【整備後(イメージ)】



- ・水辺に河川管理用通路、階段等を整備することで、安全に水辺を通行できるようになります。
- ・底質の改善により、異臭の軽減、景観の改善等、快適に水辺利用ができるようになります。

5. 費用対効果分析結果(総括表)

費用便益比総括表

■全体事業：事業期間（2008年度（平成20年度）～
2030年度（令和12年度））
【水辺整備】①太田川（市内派川）の水辺整備

■残事業：事業期間（2023年度（令和5年度）～
2030年度（令和12年度））
【水辺整備】①太田川（市内派川）の水辺整備

太田川総合水系環境整備事業

金額単位：百万円

項 目	再評価	
	事業全体	残事業
便益 (B)	9,522	4,085
便益	9,520	4,082
残存価値	2	2
費用 (C)	764	286
建設費	753	282
維持管理費	11	4
費用便益比 (B/C)	12.5	14.3

- 社会的割引率（4%）及び治水経済デフレーターにより、現在価値化した値
- 消費税相当分の除外が必要な項目は、税相当分を除外
- 合計欄は、表示桁数の関係で単純計算と一致しない場合がある。

5. 費用対効果分析結果(感度分析)

- 残事業費、残工期、便益を個別に±10%変動させて、費用便益比 (B/C) を算定し、感度分析を行った。

<B/C算定ケース(基本1ケース、感度分析6ケース)>

	基本	残事業費		残工期		便益	
		+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
全体事業 費用便益比(B/C)	12.5	12.0	12.9	12.2	12.6	13.7	11.2
残事業 費用便益比(B/C)	14.3	13.0	15.8	13.9	14.5	15.7	12.9

6. 今後の対応方針(原案)

1. 再評価の視点

①事業の必要性等

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ・事業箇所周辺の広島市（中区、西区、南区、東区）について、人口、世帯数に大きな変化は見られない。

2) 事業の投資効果

- ・費用便益比 全体事業（B/C）12.5 残事業（B/C）14.3

3) 事業の進捗状況

- ・事業の進捗率は約48.7%（事業費ベース）である。（総事業費6.74億円のうち、執行額は3.28億円）

②事業の進捗の見込み

- ・《旧太田川底質改善、天満川底質改善》
整備は完了している。
- ・《千田地区水辺整備、舟入・基町地区水辺整備、元安川底質改善》
広島市と事業実施に向けて調整を行っているところであり、事業進捗を図る上で支障はない。

③コスト縮減や代替案立案等の可能性

- ・水辺整備にあたっては、近隣の別工事で発生する土砂を盛土等へ流用することによりコストの縮減を図る。
- ・除草作業や清掃などの日常管理について地元と協力体制を確立することで、コストの縮減を図る。

2. 県への意見照会結果

- ・広島県知事の意見：対応方針（原案）について、異存はありません。
引き続きコストの縮減に努めながら、早期完成に向け、確実に整備を進めていただきたい。

【今後の対応方針（原案）】

- ・以上より、事業の必要性、費用対効果、地元の協力体制を鑑み、**事業継続することは妥当**と考える。
- ・今後の事業実施にあたっては、地域との協力体制を確立した事業効果の検証など、効率的かつ効果的な事業の執行に努める。

【参考1】前回評価時との比較

事項	時 点		備考
	前回評価(H29再評価)	今回評価(R4再評価)	
事業諸元 及び 事業期間	【水辺整備】 事業期間:平成20年度～令和5年度 ①太田川(市内派川)の水辺整備:H20～R5 ①-1 千田地区水辺整備:計画中 ①-2 舟入・基町地区水辺整備:計画中 ①-3 元安川底質改善:計画中 ①-4 旧太田川底質改善:H20～H23 ①-5 天満川底質改善 :H24～H26 ②西原地区河川整備:H24～H26 ③上殿地区環境整備:H21～H23	【水辺整備】 事業期間:平成20年度～ 令和12年度 ①太田川(市内派川)の水辺整備:H20～R12 ①-1 千田地区水辺整備:H27～ R12 ①-2 舟入・基町地区水辺整備:H27～ R12 ①-3 元安川底質改善:計画中 ①-4 旧太田川底質改善:H20～H23 ①-5 天満川底質改善 :H24～H26	②、③はH26に完了箇所評価済みのため、今回評価から除外
全体事業費	約10.5億円 (消費税含む)	約6.7億円 (消費税含む)	
総便益(B)	約148億円	約95億円	
総費用(C)	約11億円 (※1:消費税控除)	約7.6億円 (※1:消費税控除)	
費用便益比 (B/C)	14.1	12.5	

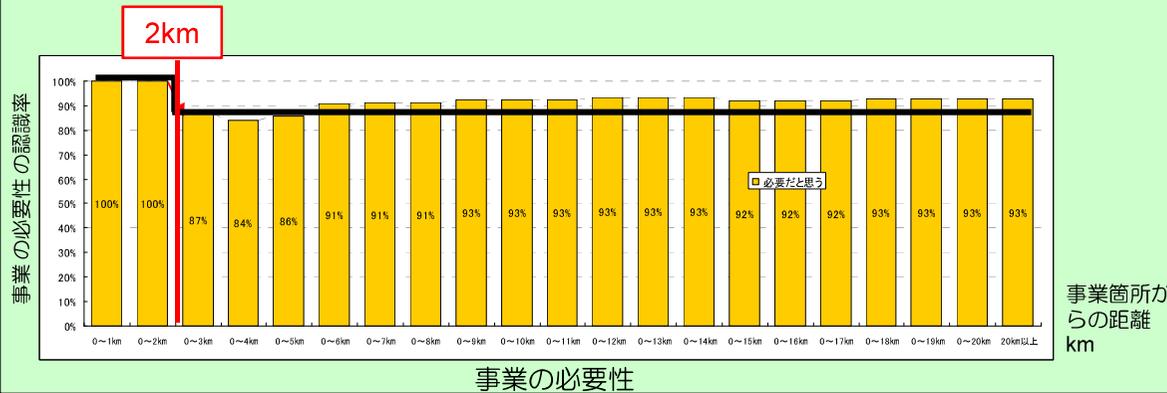
※1：平成28年4月5日事務連絡「費用便益分析の費用算定における消費税の取り扱いについて（通知）」に基づき消費税を控除

【参考2】費用便益分析(太田川(市内派川)の水辺整備)

● CVM (住民アンケートによる支払意思額の調査)

■ 調査範囲 (アンケート配布範囲=便益集計範囲) の設定

- H22年8月に実施したCVM事前調査において、事業の必要性を感じる回答者の比率が高い2km圏を受益範囲とした。
- 当時から世帯数や評価対象事業の整備内容に大きな変化がないことから、今回は事前調査を省略し、便益集計範囲を踏襲した。

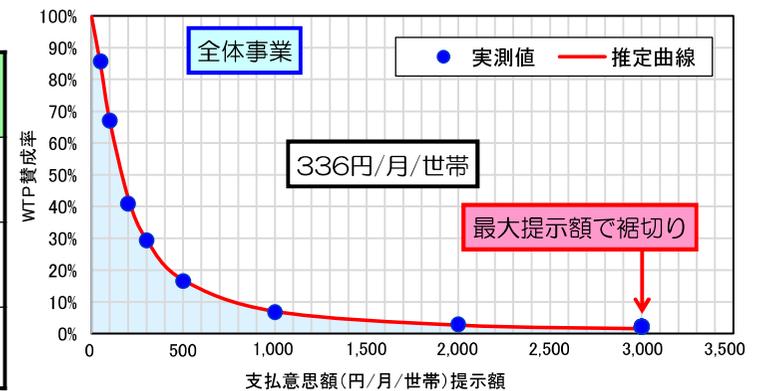


【アンケート回収率・有効回答率】

	太田川(市内派川)水辺整備
目標標本数	383
配布数	5,406
回収数	700
回収率	12.9%
有効回答数	399
有効回答率	57.0%

【支払意思額(全体事業)】

	前回評価 (H29年度)	今回評価 (R4年度)
支払意思額 (全体事業)	365 円/月/世帯数	336 円/月/世帯数
受益世帯数	95,852 (H22国勢調査)	104,546 (R2国勢調査)
年便益	419.5百万円	421.5百万円



(アンケート結果)

- 【水辺整備】 (再評価) 市内派川水辺整備
 支払意思額 (WTP) = 336円/月/世帯 (全体事業)、受益世帯数 = 104,546世帯
 年便益 (全体事業) = 421.5百万円 (=336円/月/世帯×12ヶ月×104,546世帯)